

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号(福岡本社)
【電話番号】	092(474)0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	30,111	30,614	142,894
経常利益 (百万円)	553	159	7,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	148	11	4,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	180	18	4,592
純資産額 (百万円)	17,934	20,925	22,347
総資産額 (百万円)	78,097	77,887	79,964
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.83	0.66	276.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.68	0.65	272.02
自己資本比率 (%)	21.2	25.3	26.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました豊栄ホーム(株)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)北山レーベンは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済やIT需要の低迷に加え慢性的な人手不足等と原油価格の反発等が相まって、幅広い業種で景況感が下押しされる状況にありました。

このような状況下、当社グループの業績は、働き方改革に沿った取り組みを推し進める中、基幹事業である人材・教育ビジネスが順調に推移し全体をけん引しながらも、不動産ビジネスにおける市況変動に合わせた戦略の見直しと、情報通信ビジネスにおける先行投資等により、前年同期比で増収減益となりました。

人材・教育ビジネスにおきましては、今後差別化となる“ブランド力「集まる力」”を高める戦略のもと将来を見据えた基盤構築を進め、人材育成のための研修体制の強化や人事制度の再構築に投資を行いながらも、売上利益ともに順調に拡大しグループ全体の業績拡大に寄与いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、不動産市場価格の高止まり等バブル的な状況が続く中、慎重な仕入れと引渡しを継続するとともに、リノベーション関連を中心としたブランド力の強化に努めました。

情報通信ビジネスにおきましては、携帯電話販売市場が転換期にある中、優良店舗網構築に向けた店舗の統廃合を進めるとともに、法人向けソリューションの拡充に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,614百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は162百万円（前年同期比71.5%減）、経常利益は159百万円（前年同期比71.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、主に物流分野の業績拡大と各分野での請負事業所の拡充を進めながらも、差別化のための成長投資を推し進めました。

物流分野においては、昨年度立ち上げた新拠点を着実に安定稼働させ売上利益ともに順調に拡大する中、次期以降の新拠点立ち上げに向け、管理者層育成を中心とした階層教育に注力いたしました。

機械・電気・電子・半導体分野においては、昨年から続く米中貿易摩擦等の市況変動に伴う減産等の影響はあるものの、下期での大型案件獲得に向け請負体制の強化とチーム派遣の推進を図るとともに、採用・育成・管理体制の拡充を推し進めました。

採用面においては、当社独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者数も64,000人を超え、順調に採用母集団の拡大を進める中、新卒採用においても約270名を採用し、請負事業所を中心とした育成と早期配属を実現いたしました。

また、外部企業を活用し構築を推し進めている新たな人事制度も本年度から段階的に施行し、2020年4月から適用される同一労働同一賃金を見据え、働き方改革への取り組みを着実に進めるとともに、クライアントへの新たなソリューションパッケージとしての準備を進めました。

以上の結果、売上高は11,785百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は506百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、これまで強力で推し進めてきた人材育成・輩出スキーム「人が生きるカタチ アカデミア（ ）」が奏功し、配属人数・売上利益ともに大幅に拡大いたしました。

「人が生きるカタチ アカデミア」においては、主に自動車関連の設計技術者の輩出が順調に推移しクライアントが拡大したことに加え、J A V A ・組込・インフラ等のシステムエンジニアの資格取得者も増加したことでクライアントからの評価も上がり、チャージアップによる売上利益の底上げを実現いたしました。

また、既存クライアントにおける高領域へのシフトに加え、5 G関連や自動運転等の今後成長が見込まれる産業への進出等も進め、下期以降のさらなる成長へ向けた準備も推し進めました。

採用面においても、育成体制の完備に基づいたこれまでの未経験者採用に加え、チームリーダークラスの経験者採用も順調に推移し、また、約170名の新卒採用の育成と早期配属を実現するなど、着実な配属人数増に繋がりました。

（ ）いわゆる『学び直し』の場を提供し、既存社員に対するキャリアチェンジのための教育や保有技術のさらなる深化と、未経験者に対する3 D - C A D研修（「デザインセンター」）、生産技術研修（「プロダクションエンジニアリングセンター」）、(株)アドバンと連携したJ A V A ・ P y t h o n ・組込C等のプログラミング研修、L i n u xネットワーク等のインフラ研修をはじめとした人材育成・輩出スキームの事。

以上の結果、売上高は4,037百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

（R & D事業）

R & D事業は、研究者派遣部門・臨床試験受託事業（C R O）部門ともに堅調に推移し、収益が拡大しました。

研究者派遣部門においては、優秀な研究社員の確保とホスピタリティマインドを中心とした人材育成に注力し、戦略的にライフサイエンス系の既存クライアントとの取引拡大を図ることができました。

採用面においては、昨年度の1.5倍近くとなる新卒採用約100名の確保と早期配属に繋げ、第2四半期以降の拡大に向けた準備を確実に推し進めました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱においては、外部有識者の意見を取り入れながらマーケットの再確認・事業内容の見直し等の構造改革を推し進めるとともに、企業治験等の受託を確実に実行し、売上利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,692百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、昨年より行ってきた構造改革を最終段階へと推し進め、下期での業績拡大へ向け、既存領域の取引拡大に加え、高付加価値領域への進出等を図りました。

また、ホテル業界に特化した総合人材サービス会社「株式会社JWソリューション」（株式会社JTBコミュニケーションデザインとの共同出資）の4月設立に向けた準備を行い、今後見込まれるホテル人材のマーケットニーズに対し、日本人材はもとより外国人材（高度人材・特定技能）の活躍の場の創出に向けた体制構築を進めました。

以上の結果、売上高は810百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、ブランド戦略を推し進めるリノベーション関連が順調に推移し、安定基盤の構築に努めました。また、デベロップメント関連においては、引き続き慎重な仕入れ・引渡しを行いながらも計画以上の進捗で取引を行うとともに、コンバージョン等の新たな取り組みを模索し次期以降の準備を進めました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、事業用地3物件の引渡しにより、売上高は1,463百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高208百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、200戸を引渡し、売上高4,636百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅等において58戸引渡し、売上高1,548百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で、売上高436百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は8,291百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益217百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、モバイルショップ運営においては、下期以降の再成長に向けた店舗評価アップと接客力向上等の人材育成への投資を行いました。加えて、残存者メリット享受のための優良店舗網構築に向けた店舗の統廃合を進め、直営店舗47店舗での運営体制を整えました。

また、注力する法人向けソリューション部門においては、熊本・鹿児島とエリアを拡大し、合わせて新規商材拡充のための投資を行いました。加えて、その高い営業力を活用してグループ内の営業支援を模索するなど、グループシナジーを高める施策を進めました。

以上の結果、売上高は3,369百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）となりました。

（その他）

PCスクール運営等を行う㈱アドバンにおいては、Web制作等を行うクリエイティブ部門が順調に推移し、加えて、人材・教育ビジネスの人材育成へ大いに貢献しグループシナジーを高めました。

農業公園施設の運営管理を行う㈱ファーム及びその関連会社においては、巨大アスレチック施設「アルプスジム」を3月にオープンさせた「滋賀農業公園ブルーメの丘」の入園者数が前年同期比で二倍近くになるなど、各施設ともにその再生を着実に進めました。

以上の結果、売上高は628百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント損失は126百万円（前年同期はセグメント損失196百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は77,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,076百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額4,068百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,002百万円、販売用不動産の増加額808百万円、仕掛販売用不動産の増加額2,211百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が56,961百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額766百万円、未払法人税等の減少額1,524百万円、長期借入金の増加額1,734百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が20,925百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,422百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額1,368百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,956,600	16,957,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,956,600	16,957,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	-	16,956,600	-	784	-	947

(注)2019年4月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,832,700	168,327	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,956,600	-	-
総株主の議決権	-	168,327	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手町11番2号	120,900	-	120,900	0.71
計	-	120,900	-	120,900	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,825	14,756
受取手形及び売掛金	11,252	10,250
商品及び製品	1,032	1,324
販売用不動産	13,193	14,001
仕掛品	129	133
仕掛販売用不動産	21,124	23,335
その他	4,270	3,980
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	69,823	67,776
固定資産		
有形固定資産	5,439	5,568
無形固定資産		
のれん	1,046	893
その他	312	313
無形固定資産合計	1,359	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	442	424
繰延税金資産	1,178	1,243
敷金及び保証金	917	957
その他	878	784
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	3,342	3,335
固定資産合計	10,140	10,110
資産合計	79,964	77,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,352
不動産事業未払金	1,818	1,052
短期借入金	28,321	27,943
未払費用	5,963	5,283
未払法人税等	1,877	353
未払消費税等	1,217	1,094
賞与引当金	111	631
役員賞与引当金	-	0
その他	5,290	6,503
流動負債合計	46,130	44,216
固定負債		
長期借入金	9,112	10,846
役員退職慰労引当金	667	168
退職給付に係る負債	1,411	1,467
その他	293	262
固定負債合計	11,485	12,745
負債合計	57,616	56,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	784	784
資本剰余金	965	976
利益剰余金	19,412	18,043
自己株式	126	126
株主資本合計	21,036	19,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	8	5
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,195	1,129
純資産合計	22,347	20,925
負債純資産合計	79,964	77,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,111	30,614
売上原価	24,909	25,342
売上総利益	5,201	5,272
販売費及び一般管理費	4,631	5,109
営業利益	570	162
営業外収益		
助成金収入	9	7
設備支援金	0	14
その他	35	42
営業外収益合計	45	63
営業外費用		
支払利息	47	46
その他	15	20
営業外費用合計	63	67
経常利益	553	159
特別利益		
受取保険金	-	10
消費税等簡易課税差額収入	-	29
その他	-	0
特別利益合計	-	39
特別損失		
減損損失	-	4
災害による損失	11	7
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	541	187
法人税等	359	210
四半期純利益又は四半期純損失()	181	23
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	11

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	181	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	1	4
四半期包括利益	180	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	13
非支配株主に係る四半期包括利益	32	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました豊栄ホーム(株)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)北山レーベンは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	161百万円	193百万円
のれんの償却額	187	153

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	1,390	82.7	2017年12月31日	2018年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 取締役会	普通株式	1,397	83.0	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	セールス&マーケティング事業	不動産事業	情報通信事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	11,320	3,151	1,594	1,046	9,194	3,349	29,656	454	30,111	-	30,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	115	-	39	3	4	163	21	184	184	-
計	11,320	3,266	1,594	1,085	9,198	3,354	29,819	475	30,295	184	30,111
セグメント利益又は損失()	653	250	100	12	217	37	1,246	196	1,049	478	570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 478百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年1月1日至2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,785	4,037	1,692	810	8,291	3,369	29,985	628	30,613	0	30,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	109	-	28	4	3	145	30	175	175	-
計	11,785	4,146	1,692	838	8,295	3,372	30,130	658	30,789	174	30,614
セグメント利益 又は損失()	506	354	106	17	23	88	836	126	709	546	162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 546百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円83銭	0円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	148	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	148	11
普通株式の期中平均株式数(株)	16,815,313	16,835,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円68銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	290,110	206,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年2月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 取締役会	普通株式	1,397	83.0	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。